

平成 30 年第 3 回定例会（H30 年 9 月 4 日）

○4 番（櫻井 茂君） 4 番・櫻井 茂です。通告に従いまして質問をさせていただきます。今回は 3 点、大きなテーマで通告させていただきました。

まず 1 点目でございます。職員の定員管理と人材育成ということで通告してまいります。

石岡市の行政を進める上で、市職員は屋台骨と言うべき役割と責任を担っております。公務員としてふさわしい服務規律を守り、その能力を十分引き出し発揮できる定員管理と人材育成がどのように行われているかについて、伺ってまいりたいと思います。

（1）です。適正な職員の確保についてであります。合併以降、多くの自治体では、行政改革の流れによりまして職員数を削減しており、石岡市も例外ではありません。ただ、その職員数が、石岡市の進める事業や行政課題に対応するために必要である人数となっているのか、あるいは、その職員の能力向上についてはどのように捉えているのかについて、伺ってまいりたいと思います。

最初に、定員管理計画の目的についてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。まず、本市では、平成 18 年 3 月に策定いたしました石岡市定員適正化計画が、これに基づきまして平成 22 年 4 月 1 日に満了したわけでございますが、その後は特に定員を管理する計画は策定いたしませんでした。退職者相当分の職員補充を基本としながら、定員管理を行ってきたところでございます。

しかしながら、市民ニーズの多様化、高度化、急速な少子高齢化社会の進行に伴う課題に適切に対応しつつ、まち・ひと・しごと創生法、または石岡市人口ビジョン、そういったさまざまな施策にも対応するための中長期的な視点で職員数を管理し、行財政運営を進めていくことが求められております。そういった状況の中でこれらに対応するため、平成 29 年 3 月に、平成 29 年度から平成 38 年度までの 10 年間の石岡市職員定員管理計画を新たに策定して、それに基づいて現在、運用している状況でございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4 番・櫻井 茂君。

○4 番（櫻井 茂君） 定員管理計画につきましては、一時期、石岡市では計画策定を、私はあえて怠っていたと申し上げさせていただきますけれども、職員の削減について目標数を上回っているのが計画を策定しなくてもいいんだというような、かつて答弁もございました。しかし、定員管理計画がこのように定められまして、一応目標値が出たということでありますので、これについて、内容について詳しく伺ってまいりたいと思います。

計画に定める職員数の積算根拠、職員数の目標値を出しておりますが、この目標値を出している積算根拠についてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。定員管理をする場合に、全国的に地方公共団体で採用されている手法といたしまして、個々の業務量を積み上げた数字に基づいて定員を積算するマイクロ方式、また、類似団体の職員数と比較することによって相対的な妥当性を検証するマクロ方式の2通りが、多く採用されている状況でございます。そういったそれぞれメリット、デメリットはある方式ではございますが、本市といたしましてはマクロ方式ということで、他団体と比較する方式を採用した中で、積算根拠として定員管理計画を策定してございます。

具体的には、国が示しております定員回帰指標による手法を用いております。この指標は、住民基本台帳人口及び面積を算定要素といたしまして、標準とする職員数を算出するものでございます。国の算出式にそれぞれの年度の将来の推計人口を当てはめ算出した値が、行政職の標準的な職員数となっております。計画では、それぞれの年度でこの職員数を上回ることはないよう、上限として定員管理を行ってまいりたいと考えているところです。以上、現在はそういった形で定員管理の積算根拠といたしております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 答弁いただきました。マイクロ方式とマクロ方式があると。石岡市ではマクロ方式の定員回帰指標を採用していると。マイクロ方式につきましては、どちらかという積み上げ式といいますか、各担当課の事務量を算出して、その職員数を配置するというので、非常に事務の手間がかかるというようなことで、採用している自治体が少ないということは聞いております。一方、石岡市が採用する定員回帰指標ですか、こちらにつきましては、ただいまの答弁でもありましたように、職員数を算出する上で見ているのは人口と面積、これを基本に国が示している算式で標準的な職員数を出しております。この数字を上回ることがないように定員管理を行うということですから、実態ですね、先ほど申し上げましたように石岡市の行政課題に対応できる職員数なのかどうかというのは、疑問な点もそこで当然出てくるわけがあります。

そこでお伺いしますけれども、平成30年度の石岡市の職員数は何人なのか、そして、国の示す標準的な職員数に比べ何人少ないのか、こちらについてお伺いをします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。定員管理計画において、国の定員回帰指標の算出式に人口と面積を当てはめて算出した平成30年度の職員数につきましては、消防職を除く行政職になります。548人でございます。実際、平成30年度の当市の行政職の職員数は513人でございますので、実質35人少ない状況ということになります。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 次に、過去10年間の職員数の推移、先ほど平成30年度は548人ということで答弁がありましたので、これと同じ条件の過去10年間の職員

数の推移がわかれば、全部細かくじゃなくても結構ですので、ご答弁いただけるでしょうか。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） 職員数の推移ということでございます。消防職を除く行政職の職員数で申し上げますと、平成20年が575人、21年が543人、22年が524人、23年が511人、24年が513人、25年が519人、26年が507人、27年が504人、28年が505人、29年が508人、平成30年が513人でございます。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） そうしますと、10年前に比べますと63名少なくなっているんですかね。職員数の1割が、この10年間で少なくなっているというような流れかと思えます。石岡市は少ない職員数で行政需要を賄えんとする、その理由ですね。こちら、何らかの対応を考えているんでしょうから、この理由をお伺いいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。基本的には、今後、石岡市が迎えるであろう人口の減少という大きな波が1つ考えの中にはございますが、そういった中におきましても、この定員管理計画の中では、年金支給年齢の引き上げに伴い、今後さらに再任用職員が増えていくことを、まず見込んでございます。そういったこともございまして、その再任用職員の任用と、さらには現在、臨時職員、嘱託員を活用しながら対応していくということで、正職員の採用というのはある程度抑えつつも、そういった再任用職員、臨時・嘱託職員の活用で業務を行っているという状況でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 業務量の算定と人事配置についてお伺いしますけれども、再任用職員や臨時職員の雇用で正職員の少なさを補うという考え方が示されておりますけれども、実際の人事配置に関して、業務量に合わせた必要とされる職員数の配置が、これは当然求められるものと思えます。そこでお尋ねいたしますけれども、課、担当単位の業務量把握をどのように行い配置する職員数を算定しているのか、お伺いいたします。総量では、国の計算式、定員回帰指標を用いて総数は抑制できても、実際の人事配置の際には、ある程度業務量の把握をしていないと職員配置できないと思えますので、この点についてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。議員おっしゃられるように、積み上げ方式ではない中で、各課の業務量に見合った人材をどういうふう配置しているのかという問題でございますけれども、石橋議員のご質問にもお答えしておりますが、業務量につきましては、毎年度7月に課長級の人事ヒアリング、1月には部長級の人事ヒアリングを行っております。それぞれの課や担当などの現状、課題、今後の業務量の見込みなどを把握するとともに、地域主権改革による権限移譲、新年度へ向けた新規事業の業務量、職員個々の状況などを踏まえて、人員配置を行っている

ころでございます。

具体的な事例でございますが、こういった人事ヒアリングなどから、平成29年におきましては、生活環境部まちづくり協働課、さらには経済部観光課、教育委員会文化振興課にそれぞれ1名の職員を増員しております。また、今年度につきましては、やはり生活環境部生活環境課において、空き家対策業務の増のため職員1名を増員、農政課においては鳥獣被害対策業務のための職員1名を増員、さらにはスポーツ振興課国体推進室において、茨城国体に係る業務増の職員1名を増員しております。こういったヒアリングの中で、そういった適材適所プラス需要の多い課に配置を行っているところでございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 今、答弁の中で、人事ヒアリングを通じて人員配置を行っているということが答弁されました。これ、逆から言いますと、昨年度の人員配置を基準に、ヒアリングの中で増員を1名ないし2名、増えたり減らしたりしているということなので、実際の業務量把握というよりは、現実の問題として、今よりも増やしてほしい、減らして……、減らしていいというところは多分ないと思いますけれども、そのような人員配置だということなんだろうと思います。ですから、業務量把握は実際にはできていないということになってしまうのかなと。

ただ、先ほどありましたように、定員回帰法も基本的には業務量を把握しているわけではありませぬので、あくまでも目安として定員の総量を決めて、最終的には人件費総額の抑制というところの財政的な問題で、職員数を管理せざるを得ないというのが現状なのかなという気はしております。

答弁の中で、地域主権改革による権限移譲も踏まえた中での定員管理というようなこともありまして、この権限移譲につきましては、平成19年4月に地方分権改革推進法が施行されて以降、国や県から市町村に対する権限移譲が進められるようになり、石岡市では平成18年4月にまちづくり特例市の指定を受けておりまして、多くの事務が移譲されているものと思います。基本的には、その分だけでも事務量が増えているにもかかわらず、先ほど来の答弁でありましたが職員数は減っています。これら委嘱された事務の数とその業務量をどのように判断しているのかについて、お伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 石岡市の権限移譲の受け入れ状況についてお答えいたします。平成30年度当初時点で、移譲対象62法令のうち移譲済みが36法令となっております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 法令という答弁だったんですが、事務の数としてはわかりませんか。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） お答えします。法令等と申しましたけれども、事務になりますので、平成30年度当初時点で、移譲対象62事務のうち移譲済みが36事務となります。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） わかりました。36の事務が移譲されているということですので、その事務量の分だけは確実に増えているのは、多分、間違いないんだろーと思います。

次に、先ほど答弁の中で、人事ヒアリングをやっているというようなことでありましたけれども、具体的には、その職員の声、これをどのように反映しているのか。また、逆に言うるとどのような声が出ているかということになると思うんですけども、この点、答弁できる範囲でお答えいただければと思います。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。職員の声をどのように反映しているかでございますが、担当部局等の意見・要望などにつきましては、先ほどご答弁申し上げました人事ヒアリングの機会に、いろいろとお聞きしているところでございます。一人一人の職員個人の要望等につきましては、人事評価の評価表提出の際に、担当業務の状況や異動希望、さらには健康状態などの自己申告をまとめた面談申告シートなるものを提出していただいております。そちらで、個々の職員の異動希望とか職場におけるいろいろな状況について、把握に努めているところでございます。さらに、それ以外の場合でも、総務課におきましては、担当部署から、あるいは職員個人からの意見、要望、相談などがあつた場合には、随時お話をさせていただきまして、その都度、適宜対応をとってきているつもりでございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） そうしますと、具体的には、人事配置や職員数についてどのような声が届いていますかね。例えば1人増やしてほしいとか、新たな組織をつくるべきだとか、いろいろな声が多分届いているとは思いますが、こちら、答弁できる範囲でお願いしたいと思います。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。人事ヒアリングの課とか部からのヒアリングについては、先ほど申し上げました組織全体の要望の人員増とか、課題としている業務の問題等の報告をいただくわけなんですけど、個人の面談申告シートにつきましては、あくまで個人的な異動の要望、あとはこういった場所に異動してみたいとか、そういった希望を持った異動希望などもございますので、職員のそれぞれのキャリアアップなども検討しながら、できるだけ人事異動に反映しているように努めているところです。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 私が一番心配しているのは、議会でもたびたび問題提起されております、時間外が慢性的な課ですね。こちらの解決に向けて、当然、職員は声を

上げているとは思いますが、どのような対応をしているのか、こちらについてお伺いをしたいと思います。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。職員の時間外勤務につきましては、毎月、総務のほうで取りまとめておりますので、それをひとつ集約しながら、いろいろ分析している状況でございます。確かに課全体で業務が多いとか、時間外が多いという状況も見られますけれども、課において個人的に業務が偏っているというのも見受けられますので、そういった中では、その課長に、こういう業務の分散ができないとか、そういったお願いをしている状況にありますし、また、1つの業務でも手分けしてできる業務については、手分けして早く帰れるような対応をとれないかというようなご相談をさせていただいているところでございます。

また、毎日の勤務管理といたしましては、日直、宿直からの報告がございます最終退庁者の記録簿等がありますので、そういった中でも、同じ職員が遅くなっているとか、担当課に遅い職員が多いというような報告が見受けられた場合には、その都度、その課なり部長なりにご相談申し上げて、改善を図れるようお願いしているところでございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） いろいろ手は打っていらっしゃると思うんですけれども、残業が慢性的な課については、いつも同じ名前が出てきている現状もありますので、総務課の職員はもう少しその職場に自ら入っていくとか、そういう工夫も必要なんじゃないかと思っておりますので、提言だけさせていただきたいと思っております。

次に、産休・療養休暇取得職員の対応についてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。産休及び療養休暇を取得している職員の対応でございますけれども、まず、産休及び療養休暇を取得している職員につきましては、9月4日現在で産前産後休暇、または育児休業を取得している職員が19名、1か月以上の療養休暇または休職となっている職員が8名おります。そういった方の対応でございますが、その職場の状況に応じて変わってまいりますけれども、正規職員の年度途中の異動についてはなかなか、他の部署の減員を伴いますことから、これまでも困難となる場合が多く、実施してこれなかったわけですが、基本的にはその部内の流動、または臨時職員の任用で対応をお願いしている状況でございます。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 幾つか質問をさせていただきましたけれども、産休職員は19名現在いると、療養休暇は8名ということで、当然こうした職員は臨時的に、突然と言ったほうがいいんでしょうけれども、休暇を取得すると。当然これは法律で認められている話ですから、その対応を含めて人事配置というものを考えていかなきゃいけないということになると思いますが、定員管理計画では全体的な職員数その

ものを、先ほど申し上げたように少なく設定しています。そういった意味で、業務量に見合った職員数であるとする根拠について、なかなか難しいかと思えますけれども、お答えをいただきたいと思えます。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） 業務量に合った職員数であるという根拠、なかなか難しいご答弁になりますが、まず、定員管理計画では当市の職員数は、類似団体の修正値などと比較して検討した中で、別の指標である定員回帰指標と比較しても、計画を策定した段階で50人ほど少ない状況でございました。ただ、これらの指標につきましては、類似団体の比較と申しましても、議員も先ほどからおっしゃられておりますけれども、市町村合併によるさまざまな状況、出張所の数とか、公立の保育所、また幼稚園の数など、そういったものは一切考慮されていない部分もがございます。そういったことで、本市としては、これらについては1つの目安として捉えている状況でございます。先ほども申し上げましたように、この算出した職員数を上回ることはないよう、マクロ的な上限として定員管理を行っているという状況でございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 総量規制に特化した考え方で定員管理を行っているということはよくわかりますけれども、果たして業務量に見合っているかについては、はっきりした根拠がないのかなという感じを受けております。各担当、あるいは職員からは、人員増の願いは当然あるとは思えます。一方で、職員のモチベーションを高める意味からも、定員管理計画については、今後、見直しも含めて検討していくべきだと思いますが、ご見解を伺います。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。当然、今回策定いたしました職員の定員管理計画につきましては、諸般の事情、さまざまな事情があれば、内容の見直しというのは検討してまいりつもりではおります。また、最近の話題といたしましては、国家公務員の定年延長というものが1つ挙げられます。そういった場合に、国が定年延長となれば、地方公務員もそれに準じて延長をするようになります。そういった中で、職員採用の影響なども出てまいりますので、この定員管理計画の見直しが、まずその時点で必要になってくるのではないかと考えております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 国家公務員の定年延長というお話がございましたけれども、それを待たずして、今現在市の職員、私の目から見ますと、職員数が少ないという原因もあって、非常に疲弊しているのかなと感じるところが多々ございます。総務課サイドとしては、そういった職員の声、あるいは職場環境を十分調査していただいて、柔軟な対応をお願いできればと思っております。

次に入ります。人材育成でございます。人事評価制度の成果と改善事項についてお伺いをしたいと思います。

定員管理計画では、標準的な人員数に比べ石岡市は約1割程度少ない職員で、行政

需要をこなしていくという答えが先ほど示されております。当然、職員には、少数精鋭で市民から求められる課題に対応するという覚悟が求められるものと思います。そうした少数精鋭を実現するためのツールとして、人事評価制度が位置付けられる部分もあるかと思いますが、石岡市における人事評価制度は、平成19年度から22年度までは試験的な導入を行っており、平成23年度から本格実施となっております。十分に研修を重ね、助走をつけての人事評価制度運用ということになっているわけですが、人事評価制度が12年目を迎えた中で、その成果をどのように捉えているのかをお伺いいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。まず、当市における人事評価制度につきましては、議員がおっしゃられているとおりでございますが、まずこれらを導入した目的でございますが、必要能力を明確化するとともに、職員個々の不足能力を把握し、不足能力を育成する人事管理と、努力した職員、頑張った職員、対応できた職員が納得し、報われる人事管理を一体的に行うために導入したものでございます。あわせて、業績評価に目標管理を活用してございますので、職員一人一人が組織目標を意識した目標を立て、業務に当たっているものでございます。

その成果といたしましては、3つほど挙げさせていただきたいと思います。まず1点目といたしましては、面談等を通じて、それぞれの職員の改善点、育成点が明確になるということでございます。2点目といたしましては、当市においては、評価結果を6月の勤勉手当に反映させておりますが、評価結果を給与などの処遇へ反映させることで、職員のモチベーションアップにもつながっているのではないかと考えております。3点目といたしましては、当市の人事評価は業績評価に目標管理を活用しておりますので、職員一人一人が組織目標を意識した目標を立て、業務に当たることで、組織目標の実現につながっているのではないかと自己評価をしております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） さきの答弁について訂正したいとのことでございますので、ここでその答弁を求めたいと思います。

市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 先ほどご答弁いたしました権限移譲の移譲事務件数について訂正させていただきます。先ほど答弁の中で、平成30年度現在で36事務とお答えしましたが、49事務となっております。訂正させていただきます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） さらに業務量が増えていたということでもありますね。わかりました。

今、成果について答弁をいただきました。次に改善事項ですね。人事評価、どのような点について改善をしてきたのかということになろうかと思いますが、こちらについてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。議員が先ほどもおっしゃられましたように、石岡市としては、試行期間を大分長くいただいた中での本格運用という

ことで取り組ませていただいたわけですが、その中でも、改善点につきまして何点か見直しを行ってございます。まず1つ目といたしましては、評価期間を現行の通年評価から、4月から9月までの上期、10月から翌年3月までの下期に分けて評価を実施いたします。これは、結果がいまひとつでも、評価期間を2回に分けることで、挽回の機会を設けるという意図もございます。見直しの2点目といたしましては、目標の難易度について、高い及び標準の2区分を設けたこととございます。同じ達成水準でも、高い目標を掲げて達成できたという場合と、標準的な目標を掲げて達成できた場合とでは、同じ点数になるのは不公平ではないかというような意見が寄せられておりました。同じ達成度の場合でも、難易度の高い目標を達成した場合のほうが評価点数が高くなるような評価基準書の見直しを行ったところでございます。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 成果と改善事項について答弁をいただきました。問題意識を持って改善している点につきましては、評価をしたいと思っております。ただし、このたび、管理職職員が問題行動を起こし処分されております。この懲戒処分を受けるような行為を行った管理職職員が、法令遵守、公務員としての公平性・中立性について、部下職員を評価しているのが実態であります。自分のことはさておいて、評価される側のモチベーションは多分、下がる一方ではないでしょうか。職場内では、一般職の職員も上司に対して公務員としての評価基準は持ち合わせておりますので、部下が上司を評価する多面的な評価方法について、そろそろ導入する時期ではないかと思っております。管理職としての適格性について、公平な評価をどのように担保していくのか、こちらについて市長の見解をお伺いしたいと思っております。

○議長（岡野孝男君） 市長・今泉君。

○市長（今泉文彦君） 管理職として公平な観点を持ってということとありますけれども、あと4か月で市役所が新しいところに移ります。その際、新しい市役所が市民の役に立つところであるためには、やはり管理職が一丸となって志を持ってやっけていかななくてはならないと思っておりますけれども、そういった中で、原点は1つでありまして、公務員としてふさわしい服務規律を守っていくと、そういったことが原点だと思っております。限られた人員で高度化する市民ニーズを支えていくためには、職員一人一人が自分自身の能力を引き上げ、スキルアップを図る必要があることを考えているところから、今後、きめ細やかな研修メニューの策定など、必要な対策を講じるよう指示してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 市長、答弁はありがたいんですけど、私は多面的評価、部下が上司を評価する多面的評価の導入について見解を求めているんですね。管理職職員の心構えについては当然、スーパー公務員を出している市長でありますから、一定の見解をお持ちなのはわかるんですけども、多面的評価についてはどのようなお考えをお持ちなのか、改めてお聞きいたします。

○議長（岡野孝男君） 市長・今泉君。

○市長（今泉文彦君） 多面的評価ですけれども、人事評価のバリエーションの1つとして検討の必要があると思っておりますが、当市の人事評価制度は、本格施行して2年目であることから、まず直属の上司からの評価である本来の人事評価制度を適切に運営していくことを重視していきたいと考えております。

〔「それはメモを読んでいるだけ」と呼ぶ者あり〕

〔「本格運用は2年目じゃないですよ」と呼ぶ者あり〕

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 済みません、本格運用は2年目ではないと思うんですけれども、その点、もう一度確認します。

〔「人のメモを読むから間違える」と呼ぶ者あり〕

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。本格運用して……、25年度導入という状況かと考えております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 多面的評価については、石岡市の職員のモチベーション、あるいは管理職職員の資質向上には多分、必要不可欠なんでしょうと思います。その評価の仕方は、いろいろな評価の仕方があるらしいです。必ずしも全職員が、部下職員が評価するというものでなくて、複数の職員で1人の管理職を評価するというようなものもあるようですので、研究の余地は十分あると思いますので、ぜひご検討をお願いしたいと思います。

次に、定員管理計画で職員数を抑制し、効率的な行政運営が求められる中では、職員の資質向上は必須であります。冒頭申し上げたように、職員は行政を展開する上では屋台骨であり、大事な資産です。大事に育て、活躍してもらうための職員研修について、能力向上について、さらにはその充実に向けた取り組みについてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。職員研修の充実に向けた考え方といたしましては、高度化、多様化する公共サービスへのニーズに対応するため、職員一人一人のレベルアップが求められているものと考えております。基本的な研修だけでなく、各課の業務に不可欠な専門的な研修などにも力を入れているところでございます。また、そのときのニーズに合った研修の企画が必要となっておりますことから、今年度につきましても、4月に危機管理研修、5月に公文書管理研修などを実施してきたところでございます。そのほか、昨年度は、民間の情報発信について習得するため、株式会社電通に職員1名を1年間派遣しております。また、今年度につきましましては、情報セキュリティやICTスキルを習得するため、総務省行政管理局に職員1名を派遣するなど、民間を含めた他団体へ職員を派遣することで、こういった高いスキルを持ち帰っていただきまして、またその職員については、各職場において、OJTなどで職員への普及効果を狙っているところでございます。

今後とも、こういった、時節柄求められている必要な研修を積極的に取り入れて、

職員のスキルアップに努めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 職員研修による人材育成に力を入れていることはよくわかります。ただし、これまでもそうですけれども、何かあると研修をやり、やりましたという答弁が非常に多いです。研修は目的ではありません。その先にある、研修したことを職場で実践するかどうかという点が、最も重要な点だろうと思います。不当要求行為の研修、公務員の倫理研修、管理職職員の研修なども受講しているはずなのに、問題が現実問題として発生しております。こうした点から考えると、何ていうんですかね、定型的な研修というよりは、もっと身近で実践的な研修メニューを加えるべきではないかと思っておりますけれども、見解をお伺いいたします。

○議長（岡野孝男君） 総務部長・久保田君。

○総務部長（久保田克己君） ご答弁申し上げます。今回の不祥事等につきまして、日々、それぞれの業務の中で、そういったものを理解していただいているのかなというような考え方もございましたが、なかなかその辺の徹底が図られていなかったというような現状もございますので、まず基本研修、そういったものも見直しながら、きちんと公務員としての自覚を持った、法律の遵守に努めていけるような職員の育成に努めてまいりたいと考えてございます。

また、先ほど私の質問の中で、本格運用が25年度と説明申し上げましたが、平成24年度からの本格運用ということで、おわびして訂正させていただきます。よろしく申し上げます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 総務は、先ほど出たように500名以上の職員の管理ということで、大変な職務であります。その責任も重いということでありますので、しっかりと対応していただきたいと思っております。

次の質問に入ります。石岡市民会館の今後ということで通告させていただきました。

市民会館は、築後52年が経過し、老朽化が著しい市民会館の中でも、大ホールの耐震診断結果は危険な状態であると報告がされております。利用者の安全確保が十分されているのか、さらには、大型バスが進入できない立地、今後の駐車場確保にも不安があるという現状と合わせると、早急に移転を決断すべきと考えます。今後の方向性は、個別計画、これは個別施設計画ということらしいですが、個別施設計画を策定した上で決定するとの議会答弁がされておりますが、いつ判断が下されるのかについてお伺いをしてまいりたいと思っております。

まず、安全対策についてでありますけれども、耐震補強等の構造強化対策は行われているのかどうかについて伺います。

○議長（岡野孝男君） 生活環境部長・齋藤君。

○生活環境部長（齋藤秀幸君） 耐震補強等の構造強化対策につきましてご答弁申し上げます。平成23年3月11日の東日本大震災を受け耐震診断を実施した結果、大ホール部分を含むオーデトリウム棟におきましては、将来予想される地震に対して設

定した耐震性能が確保されていない建物と判断され、管理棟においては、耐震性能が確保されている建物と判定されました。震災直後の平成23年3月に、オーデトリウム棟の柱や天井、壁のひび割れ等の補修工事を実施し、さらに同年7月に、大ホールの天井と地下駐車場の柱の改修工事により構造強化を行いました。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 平成23年7月に大ホールの天井と地下駐車場の柱の改修を行ったということですが、耐震診断を行ったのはいつになりますか。

○議長（岡野孝男君） 生活環境部長・齋藤君。

○生活環境部長（齋藤秀幸君） 耐震診断につきましてご答弁申し上げます。平成26年1月に診断結果が出まして、同年3月17日に当時の環境経済委員会にて報告したところでございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） そうしますと、耐震診断は平成26年に結果が出ています、それ以前、平成23年に大ホールの天井と地下駐車場の柱の改修を行っているんですけども、耐震診断の結果は26年1月で、建物としては危険であるというような状況だということだと思えますけれども、そういった事実判明から、4年半にわたり、その危険な状態が続いているという形になろうかと思えます。

それで、建物についてそのような状況の中で、実際に避難に向けた改修ですね、構造体そのものの改修は行っていないということですから、もっと軽微な避難に向けた改修が行われているのかどうかについてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 生活環境部長・齋藤君。

○生活環境部長（齋藤秀幸君） 迅速な避難に向けた改修につきましてご答弁申し上げます。避難に向けた構造上の大きな改修には取り組んでおりませんが、ホール入り口のエントランスの壁面に、市民会館避難経路図を設置し、利用者の緊急時の避難に向けた動線の確保を促してございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） ただいまの答弁をいただきましたけれども、市民会館の大ホールの出入り口全てに階段があります。地震等による被害を想定して、大勢の方々がより早く避難できる構造とする設計思想は、建築当時にはなかったためだと思いますけれども、避難経路図を今回取り付けたということですが、迅速な避難に向けた改修というのかどうか、甚だ疑問です。正直、多分、ほとんど効果がないのではないかと思います。

それでは、避難誘導方法についてはどのような対応がされているのか、お伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 生活環境部長・齋藤君。

○生活環境部長（齋藤秀幸君） 避難誘導につきましてご答弁申し上げます。議員ご指摘のとおり、建設当時にはバリアフリー化等が考慮はされておらず、高齢者や障が

い者には不便を来たしているのが現状でございます。使用に当たりましては、職員及び警備員の配置により、速やかな避難経路の確保を重視し、避難誘導に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 来館者の安心安全に万全を期すというような答弁ですが、本当にそれが実現できるかどうか非常に心配です。仮に多くの方々が大ホールの客席にいるときに東日本大震災のような地震が発生し、例えば壁が剥がれて客席に落ちるなどの現象を目にしたら、客席にいる方々が一斉に非常口のほうに殺到するのではないかと思います。そこは、下りの階段が口をあけてまっているわけです。足元の不自由なお年寄りもいるでしょうし、どうなるかは、ここにいらっしゃる皆さんであれば、すぐわかる話だと思います。物理的な問題があまりにも大きくて、避難誘導というソフト的な対応に頼りたいと思う気持ちはわかるんですが、被害は多分、免れないのではないかと思います。

1,000人近い入場者に対してどのような警備体制を整え、どの程度の期間で避難させる計算を持っているのか、こちらについてもお伺いしたいと思います。

○議長（岡野孝男君） 生活環境部長・齋藤君。

○生活環境部長（齋藤秀幸君） 避難誘導方法につきましてご答弁申し上げます。市民会館では避難マニュアルを作成し、年2回の避難訓練を実施しているところでございます。避難マニュアルの内容につきましては、非常用放送設備の一斉放送により、来館者等への避難誘導をお知らせするアナウンスを行い、係員は、赤い旗やハンドマイクを活用し、利用者等を非常口から誘導退避させ、屋外の広場まで案内することになってございます。職員は、負傷者への対応、避難状況等の確認、避難状況の報告、施設被害状況の確認・点検、安否確認及び予約客への対応等について行動いたします。市民ホール、大ホールを使用する際には、防犯や防災、非常事態に対処できるよう、警備会社に場内整理等を委託するとともに、自主事業開催時には、あわせてシルバー人材センター受付事務者全員を配備し、来館者への安全安心に万全を期しております。避難誘導の時間ということでございますが、訓練を繰り返す中で、車椅子や高齢者の来館者を優先しても、10分程度の時間を要すると想定しているところでございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 10分程度の避難時間を想定しているという答弁をいただきましたけれども、例を出した、先ほどの壁が剥がれ落ちているような状況での避難というようなことで、10分間それを見て、客席で非常口を出るのを待っている心境といたら多分……、どうなんでしょうかね。そういった点からいっても、早急に個別施設計画策定に向けた検討協議に入っていただきたいと思います。できれば、それを待たずして、市民会館をどうするのか、結論を私は出すべきだと思うんですが、これまでの議会答弁では、個別計画策定を待つて判断したいというようなこともございま

したので、この個別施設計画の策定が今現在どのような状況か、検討協議状況についてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 生活環境部長・齋藤君。

○生活環境部長（齋藤秀幸君） 個別計画の策定につきましてご答弁申し上げます。当市における個別施設計画の策定期間は来年の9月を予定しており、市民会館におきましても、関係部署とともに、現在、検討協議を行っているところでございます。方向性につきましては、石岡市公共施設白書、石岡市公共施設等総合管理計画、石岡市民会館運営委員会委員の意見や市民会館自主事業アンケート調査結果から、検討を進めているところでございます。市民会館のあり方につきましては、ハード面だけではなく、利用者は市民会館にどのような役割を求めているのか、そのニーズは何か、これらを十分に把握していかなければならないと考えてございます。そして、教育委員会において策定を進めている文化芸術振興基本計画との整合性等も図っていく必要があると考えてございます。個別施設計画の策定に当たりましては、今年6月に実施した市民アンケート調査結果を踏まえまして、市民が望む市民会館となるよう検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 耐震診断が出てから4年半が経過している中で、個別施設計画策定まで、来年の9月に策定するというようなことですので、あと1年。そうしますと、実際に新たな市民会館をつくるのか、改修は多分ないと思いますけれども、何らかの手を打って新たな市民会館ができ上がるまでに、その間は今の市民会館をもし使い続けるとなると、あと2年、3年、4年という形で、危険な状態を続けていくということになりかねないと思います。早急な決断が必要ではないかと思っておりますけれども、市長の見解をお伺いいたします。

○議長（岡野孝男君） 市長・今泉君。

○市長（今泉文彦君） 市民会館ですけれども、今、部長が申し上げたとおり、来年の9月までに個別施設計画を策定いたします。完成するまでの間、数年あるかと思っておりますけれども、これについては、まず、それまでの間コンセプトをどのように持っていくか、さまざまな視点から検討協議していくことが重要だと考えております。それから、市民、そして関係者の皆さんから意見をお聞きしていく中、現況に照らし合わせながら、それを個別計画に反映していく。それまでの間の方向性として、選択肢として、新築が1つあります。それから、市内公共施設や近隣自治体施設の有効活用等を踏まえ、個別計画策定にあわせて、そういったことも中間の選択肢として考えていきたいと考えております。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 市長には市長の多分、お考えがあるのかなとは思いますが、危険な状態であるという耐震診断が出ている以上、それを放置するのは行政としてはいかがなものかということは、申し上げておきたいと思っております。

次の質問に入ります。個別計画、これは個別施設計画というようなことだと企画の

ほうからありましたので、個別施設計画ということで読み替えていただければと思います。個別施設計画、あるいは事業計画とその予算の計上についてということで、質問をさせていただきます。

石岡市の場合、個別施設計画等の策定を経て予算付けがされるかと思いますが、その過程の中では、個別施設計画や事業計画の目的や行政効果、その実現度などをしっかり検証しているものと思います。しかし、平成30年度予算では、関係者のみならず議会に対しても事前説明もなく、唐突に予算提案された事案があり、予算特別委員会や一般質問において、その計画性に疑問を示された事業がありました。そうした事業であっても、議会で示された疑問や課題について真摯に向き合い、事業の円滑な実施に向けた努力が見えれば、あるいは事業が円滑に進んでいけば、議会が示した疑念もいつのまにか消えていくということになるかと思えます。

しかしながら、通告に示しました2つの事業につきましては、4月から今現在まで進捗状況が見えない上に、議会答弁とは裏腹な対応をしているのではないかとと思われる事案が散見されます。そうしますと、そもそも事業計画が未熟な上、検証機能が十分ではなく、見切り発車的に予算付けされたのではないかという思いがしてなりません。そこで、これら事業がどのように計画され、事業化、予算付けに至ったのかについて、お伺いをいたします。

最初に、統合保育所整備事業についてであります。突然の方針転換と、なぜ事業化されたのかについてお伺いをしたいと思います。平成27年9月15日の教育福祉環境委員会において、第1保育所、第2保育所について、このような説明がありました。「保育所等を取り巻く現状や市の財政面などを総合的に考慮すると、現状では、保育所の新設までは必要ないということになり、廃止もやむを得ないという考えでまとまりました」ということが、教育福祉環境委員会で説明されております。石岡小学校に緊急避難的に間借りしていることを考えれば、廃止に向けた取り組みを進めるべきだったと思いますが、残念ながらそのような動きも見えない中、昨年暮れ、突然、統合保育所整備に向けて方向転換されたところであります。

第1回定例会では、一般質問及び予算特別委員会で質問がされ、関係者等への説明不足を指摘された部長が、「もしご予算をお認めいただくとするならば、統合保育所の機能、定員数、運営内容等についても真摯にご意見をいただきながら、合意形成を進めてまいりたい」と答弁をしており、予算が可決されたところであります。しかし、なぜ方針が突然転換されたのか、事業化に向けて個別施設計画が策定されたのか等の動機背景が明確になっていませんので、説明を求めます。

○議長（岡野孝男君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 突然の方針転換となぜ事業化されたかについて答弁申し上げます。現在の第1第2保育所は、既存施設の耐震診断の結果から緊急避難措置として、平成26年7月に現在の石岡小学校の空き教室を利用し運営が始まり、平成27年度の当初は、子ども・子育て会議の協議結果として、現状は保育所の建て替え整備までは必要ないということから、廃止もやむを得ないという方針になりました。しかしその後、保護者から出された意見や要望等の申し出や、市として待機児童を出さない使命があることなどから、既存施設の利活用を含め検討してまいりまし

た。

また、子ども・子育て関連三法案が整備され、待機児童解消加速化プランが出された年で、全国的に潜在的保育需要が喚起された時期で、全国的に女性の社会進出により就業率が上昇し、それに伴い1・2歳児の保育利用率の上昇率が、国の資料によると、5年前に比べ約2倍になってございます。当市も同様の傾向にあることから、特にゼロ歳児から2歳児の需要が増え、国の待機児童解消加速化プランのもとで、平成28年度、平成29年度の2年間は、保育需要の高まりから、民間保育園等の協力を得て69人の定員増を実現したところでございます。

しかし、平成29年時点で59名の乳幼児の受け皿となっている第1第2保育所の存在が大きいことから、石岡市保育所・幼稚園個別施設計画で、今後の対応方針についてお示したところでございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 流れはわかりました。

次に、保健福祉部としていつごろこの意思決定をしたのかをお伺いしたいと思います。

○議長（岡野孝男君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 民間事業所の協力をもとに行った平成28年度から平成29年度に確保された保育の受け皿と、平成29年4月以降の保育需要、第1第2保育所の入所状況を鑑み協議いたしまして、第1第2保育所を統合し、新たな保育所建設を行うこととしたわけですけれども、こちらについては、そういう状況を踏まえまして、個別施設計画を担当する部局と協議しながら、石岡市保育所・幼稚園個別施設計画の策定を開始しまして、策定した個別施設計画について、平成30年1月に教育福祉環境委員会、石岡市私立幼稚園連絡協議会並びに石岡市保育連合協議会において説明、平成30年3月に行われた第1回定例会において、統合保育所整備実施計画委託等についての予算計上をしたところでございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 私が聞いているのは保健福祉部としての意思決定です。石岡市としての意思決定ではありません。保健福祉部として統合保育所を整備したいというところに方向転換したのはいつなのか、保健福祉部長が決裁したのはいつなのかをお尋ねしています。

○議長（岡野孝男君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 平成29年4月以降に、まず4月の保育需要を見て、その後、こども福祉課内で今後の動向を検討いたしまして、時期について明確ではないかもしれませんが、夏ごろ、8月から9月にかけてだったと思いますけれども、そのころにある程度案をまとめて、上司に報告しているところでございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 先ほど、平成30年の1月に関係者への説明であったり、内部、要するに石岡市としての意思決定がされたというような答弁がありまして、保健

福祉部内部としては、それよりも半年早い平成29年の8月から9月には統合保育所整備に向けた考えをまとめた、まとめたというか、意思決定したということがわかりました。これは非常に大きな問題でありますので、皆さん、覚えておいていただければと思います。

次に、将来の財政負担の検証、統合保育所整備に向けてどのような検証がされたのかでありますけれども、平成31年4月から保育料の無償化が部分的に開始され、10月には完全実施ということが政府内で決められました。一方で、保育に要する経費については、民間保育園の場合は国庫補助2分の1、県費4分の1、市が4分の1負担という形になりますけれども、公立保育園の場合は全額が市町村負担となります。こうした点について、統合保育所の個別計画、あるいは財政計画では、民間と公立の差について、将来の財政負担をどのように検証されたのかについて、お伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 統合保育所の建設費用並びに旧第1第2保育所解体工事にかかわる財政負担につきましては、公共施設等適正管理推進事業債の活用について検証いたしました。将来を見据えた運営費に関する検証につきましては、現在の第1第2保育所の運営を継続し、新たな場所で行うという観点から、財政負担は変わらないものと判断してございます。また、保育料無償化に伴う財政負担でございますが、平成30年度当初予算要求時から現時点においても、国から財政負担割合が決定されておりませんので、検証はしてございません。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 建設に係る費用については国の補助等があり、また交付税対象ですかね、そういった部分で費用発生はしないと。これについては、先ほど先輩議員のほうからも質問がありまして、現行の第1保育所、第2保育所が非常に施設的に問題があると。多分、保育基準を満たしていないと思いますけれども、そういった意味で手を入れるということから考えても、施設に対するそういった軽微な部分についてはいたし方ないんだろうとは思いますが、将来の財政負担ですね、保育園運営費に関しては補助がなくなると。公立は全額自己負担という部分について検証しないで統合保育所整備計画をつくるということは、はっきり言ってずさんと、ここで申し上げておきます。

次に、関係会議、関係団体の協議状況についてお尋ねをいたします。議会における質疑で、関係者及び団体への説明がなかった点について問われた保健福祉部長は、「皆様に説明する前段階で、庁内での合意形成に時間がかかってしまった」と答弁していますが、およそ考えられません。庁内の合意形成は早い段階で確認すべきであり、意思決定過程において関係者の意見を軽視しているともとれる発言には、驚いたところであります。その後も内容を問題視する質問があり、結論としては、「真摯にご意見をいただきながら、合意形成を進めてまいりたい」と答弁されております。

新年度に入り、関係会議や関係団体との協議状況、あるいは意見聴取はどのように進められているのかについて、お伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 今年度に入ってから協議状況でございますが、子ども・子育て会議を2回、民間事業者で組織している石岡市保育連合協議会に対しての説明会を1回、市内民間保育園と私立認定こども園に対する意見交換会を2回行ってございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 今、3回、会議を開いたというようなことで答弁をいただきましたけれども、それぞれの日付をお答えいただきたいと思います。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） わからなければ、私のほうから申し上げます。子ども・子育て会議につきましては6月22日、幼稚園と保育園、こちらの会議については7月31日と8月30日です。4月以降、早急に意見聴取、関係者会議をやらなきゃいけないにもかかわらず、子ども・子育て会議については6月22日にやっていますけれども、幼稚園と保育園との協議は7月の31日と8月30日ということで、非常に遅いと。この会議も、こども福祉課自らが率先して会議を求めたのではなくて、関係者のほうからどうなっているのかということが問い合わせがあって、渋々会議を開いているというような状況だったということだけは申し上げておきたいと思います。

そこで、子ども・子育て会議や民間保育園、認定こども園の方々との会議でのやりとりは、会議録で確認させていただきました。こども福祉課の対応は、定員数や運営内容について意見が出された際に、議会が予算を認めたから進めると発言して、強引に幕引きを図っていることが書かれております。予算特別委員会における部長答弁は、「統合保育所の機能、定員数、運営内容等についても真摯にご意見をいただきながら、合意形成を進めてまいりたい」と発言しており、議会答弁とは全く違う対応をしていますけれども、部長、これ、議会軽視には当たらないんでしょうか。議会答弁と違う対応について、部長はどのような見解をお持ちなのかをお伺いいたします。

○議長（岡野孝男君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 会議の内容につきましては、関係機関の皆様からさまざまなご意見をいただいております。計画のそういう中で、市としてはそれを貴重なご意見として、事業内容や定員規模、それから発達障がいの対応など、そういうことについて意見をいただきながら、計画推進を図ってまいりますというようなお話を申し上げているところでございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 今、部長が答弁された内容とは、実際の会議で行われたこども福祉課からの意見聴取の内容は、私はちょっと違和感を感じております。そうではなかったというふうに聞いております。

次に、今後どのようにこの統合保育所の事業を進めていくのかについてお伺いをしたいと思います。

○議長（岡野孝男君） 保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 緊急避難的に現在の石岡小学校の空き教室を利用していることと、一日でも早く第1第2保育所の子どもたちに良好な保育環境を提供したいという思いがございますので……。

〔「対応が遅い」と呼ぶ者あり〕

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 建設場所を早急に決定してまいりたいと思います。また、規模や障がい教育拠点、相談窓口などについて、引き続き関係機関の皆様のご意見をいただきながら、実施設計の発注を行ってまいりたいと考えてございます。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 3番目の個別計画の精査と予算化のときにまたお伺いしますけれども、あまり時間もなくなってしまいましたので……。

〔「自分たちで短くしたんじゃない。1時間にしておけばいいのに」と呼ぶ者あり〕

○4番（櫻井 茂君） 実際に真摯に伺ってまいりますということではなくて、残念ながら場所も決まっていない。それで、この後聞きますけれども、査定の中でも日にちの日程を守っていないというようなことが散見されて、果たしてこの事業は市が進める際のルールを守っていたのかというところは、指摘させていただきたいと思えます。

突然の方向転換、関係者側の真摯な意見聴取はしていないなど、行政が事業を進める手法とはかけ離れている取り組みとなっておりますけれども、市長はどのように考えているのかをお伺いしたいと思います。

○議長（岡野孝男君） さきの答弁について、訂正したいとのことでございますので、ここでその答弁を求めたいと思えます。

保健福祉部長・小倉君。

○保健福祉部長（小倉俊彦君） 大変申しわけございません。先ほどの答弁の中で、保健福祉部の意思の決定の時期でございますけれども、10月30日という日付で、課内検討事項等をヒアリングして、これは部長、次長出席で決定しているというような、部内での協議の決定をしております。

以上でございます。訂正をお願いいたします。

○議長（岡野孝男君） 市長・今泉君。

○市長（今泉文彦君） 統合保育所整備についてですけれども、子育て支援の一環として重要な事業であると考えております。今、いろいろとご指摘がございましたけれども、いろいろ日程的なものとか手順ですとか、さまざまな面で至らない点があったかと思えますけれども、全て私の至らなさから発生したものであります。これについては、今後、今残っている部分で関係機関、幼稚園連絡協議会、あるいは保育連合協議会の代表の皆様と、これは3回目になるんでしょうけれども、話し合いを持ちたいと思えます。それは、最初にお約束した障がい児の教育の拠点としてお約束している部分がありますので、その部分をどんなふうにもとめていくかについて、民間とご相談しながら役割分担をしていきたいと思っております。それで、個別施設計画の予定

の完成時期を目指していきたいと思いを。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 次の体験型イベント用山車製作業務委託についてお伺いをしたいと思いを。事業計画策定の経緯ですね、なぜ山車製作が個別計画、事業計画の中に盛り込まれたのか、その動機と目的をお伺いいたし。

○議長（岡野孝男君） 経済部長・諸岡君。

○経済部長（諸岡広明君） ご答弁いたし。今回の事業策定につきましては、国の地方創生推進交付金を活用して、茨城県及び石岡市、筑西市、潮来市、かすみがうら市の1県4市で、筑波山・霞ヶ浦エリア観光連携促進事業の一環として実施するものでござい。この取り組みによりまして、主に首都圏からの玄関口となる同エリアへの誘客を図ることで、県内の周遊観光の促進や、観光連携、産業の振興などを目的とするものでござい。この中で当市が行う事業の1つとして、保存されている山車等を修復することによる観光PR用山車製作がござい。これは、おまつり期間中だけでなく、年間を通し、首都圏近郊などのイベントや市内イベントにおいて、訪れた観光客などが山車を引くなどの、ふだん体験することができない体験型イベントによる積極的なPRを実施するものでござい。これまで当市に足を運んだことがない新たな客層の流れをつくり、筑波山・霞ヶ浦エリアへの誘客を推進するために取り組むことになってござい。

以上でござい。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） それじゃあ、なぜ山車だったのか。これ、交付金の対象項目は、山車以外にもたくさんあると思いを。ソフト事業もあるでしょうし。これ、なぜ山車で、誰の発案で、このような議論の末に山車としたのか、そちらについてお尋ねをいたし。

○議長（岡野孝男君） 経済部長・諸岡君。

○経済部長（諸岡広明君） 今回、体験型山車という形の製作、修繕ということでございけれども、石岡においては、山車、ほろ獅子等、魅力あふれるものがたくさんおまつりにおいてはあると感じられます。その中で、今回、本物の山車等に触れていただく、体験していただく、または、保存されている山車等の修復を行い、観光客または地元の皆さんとかイベント等で体験をしていただくような活用を図っていくという目的のもと、山車の修復という形になったことでござい。

以上でござい。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） それじゃあ、当初計画及び変更された計画の内容について、お尋ねをいたしたいと思いを。

○議長（岡野孝男君） 経済部長・諸岡君。

○経済部長（諸岡広明君） ただいま申し上げましたとおり、予算上、イベント用山車の製作ということになってござい。製作となっておりますけれども、その中には修繕も含まれる。そういう中で、市内の使わなくなった山車等の修繕をしていくと

いう形になったところでございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） ちなみにお尋ねいたしますけれども、その山車は誰が動かすのでしょうか。また、おはやしは誰が奏でるのかについてもお尋ねいたします。

○議長（岡野孝男君） 経済部長・諸岡君。

○経済部長（諸岡広明君） 山車等は誰が動かすのか、誰が演奏するか、おはやしをするのかということでございます。はやしにつきましては、石岡囃子と連携した中で実施したい部分があります。ただ、その中で、山車の運行につきましては、やったことがない方に対しては大変危険な部分でございます。そういう中で、山車の運行につきましては、安心安全のためにも、経験のある方がやらないとけがのもととなることとでございますけれども、そのところにつきましては、今後、運行につきましては、本当に課題の部分でございます。おまつり振興協議会、または石岡囃子との連携も考えていった中で、運行には十分注意した中で考えていかなければならないと考えているところです。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） おまつり3日間の体験も含まれているはずなのに、石岡のおまつりでは石岡囃子連の方々は、それぞれの町内でおはやしを奏でているので、多分、体験型のこの山車のところでおはやしをやるのは無理だと思います。それと、山車を動かすことも、皆さんそれぞれの町内にありますから、体験型の山車を石岡のおまつりの期間中に動かすのは無理だということで申し上げておきます。

次に、事業の進捗状況はどのようなことになっているか、お尋ねいたします。

○議長（岡野孝男君） 経済部長・諸岡君。

○経済部長（諸岡広明君） 事業の進捗状況でございますけれども、現在、石岡市、山車の修繕等実行委員会を立ち上げるところでございます。まだ協議には入っていませんけれども、現在、立ち上げる方向で進めているところでございます。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 今、検討中ということですがけれども、市外に仮に山車を持っていくとすると、低床型のトレーラーとフォークリフトを用意しなきゃなりません。それと、囃子方で約20名、てこで30名、役員5名、世話をする事務局5名、総勢約60名の、例えばバスでの移動手段の確保、食事、着替える場所、こういったことを考えると、総額多分100万円ぐらい、1回当たりかかると思います。これが、果たして手間とその費用が割に合うかどうかについて、見解を伺います。

○議長（岡野孝男君） 経済部長・諸岡君。

○経済部長（諸岡広明君） 体験型山車の県外等へ持っていくという部分でございますけれども、昨年も柏の葉のほうに山車を観光協会として持っていったところでございます。それにつきましては、やはり議員おっしゃるとおり、経費がかかるところでございます。そこにつきましては、今後、経費の部分をよく、県外の部分はかかりますので、精査した中で、その運用、県外への持ち出しのほうも考えていきたいと考え

ております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 私としては、山車は止めて置き放しのほうが多分安全だと思います。体験型でやるのであれば、ほろ獅子、実際、こちらの獅子頭をмонでいただければ、その重さの実感、バランス等も感じられますので、それと、おはやしに合わせたかけ声、こういったことも体験できるでしょうし、一番は、獅子頭に頭をかんでくれという観光客の依頼がすごく多いんですよね。これはお年寄り、あるいは赤ちゃんです。これは、写真撮影ができる場を提供すれば、インスタ映えするということで、非常に拡散すると思います。そういった意味では、安全性からいっても、獅子頭を、ほろ獅子をお勧めしたいと思います。

この点、市長の見解を伺います。

○議長（岡野孝男君） 市長・今泉君。

○市長（今泉文彦君） 体験型のおまつりのPRということでありましてけれども、まずは費用対効果を考えなくてはならないと思います。山車についてどんな体験ができるか、獅子についてどんな体験ができるか、こういうことを比較検討してみる必要があるかと思ひます。山車については、一番考えられるのは綱を引く……。舞台上で踊るといふわけにいかないと思ひますので、そういうことだと思ひますけれども、獅子については、今、櫻井議員が言われたようなバリエーションがあるかと思ひます。それを比較検討して、コストパフォーマンスというか、そういったものも検討する必要があるのではないかなと思ひております。いずれにしても体験型、これを推進してまいりたいと思ひております。

以上です。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） それでは、3番目に入ります。個別計画の精査と予算化についてということで、個別施設計画の位置付けと検証方法についてお伺いをいたします。個別施設計画の位置付けであります、そもそも個別施設計画とは何かという定義をまずご説明いただきたいと思ひます。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 個別施設計画の位置付けについてご答弁申し上げます。全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている中、国は平成25年11月に、インフラ長寿命化基本計画を定めたほか、各府省庁に対し、施設ごとの個別施設計画の策定を平成32年度までのできるだけ早い時期に策定するよう指示しております。あわせて、地方公共団体におきましても、国の動きと歩調を合わせ、公共施設総合管理計画の策定等に取り組むよう要請がありました。

石岡市におきましても、公共施設等の総合的な管理は、中長期にわたり計画的に取り組むべき全庁的な重要課題と考え、平成29年3月、全ての公共施設を対象とする40年後の将来を見据えた石岡市公共施設等総合管理計画を策定いたしました。個別施設計画につきましては、石岡市公共施設等総合管理計画の目標や方針等を踏まえた

上で、各施設の将来目指すべき姿が計画されることとなります。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 担当課によって策定される個別施設計画、あるいは事業計画ではありますが、誰が、いつ、どのようにこの計画を検証するのかについてお尋ねをいたします。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 各担当課で策定された個別施設計画の検証方法についてお答えいたします。個別施設計画案につきましては、平成29年3月に策定されました石岡市公共施設等総合管理計画を踏まえ、各担当部局にて案を策定することとなります。その後、副市長以下、各部局長で組織する内部組織、石岡市公共施設等総合管理計画推進本部、さらには、外部有識者、市議会議員、関係団体等による石岡市公共施設等総合管理計画委員会にて審議されます。並行して、適宜、常任委員会等にもご説明させていただいております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 個別施設計画の認定については、先ほど説明いただいた内部会議、外部会議と説明がありましたけれども、どちらの会議が認定会議となりますか。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 個別施設計画の認定、策定についてお答えいたします。先ほどご答弁いたしました内部会議、公共施設等総合管理計画推進本部、さらに外部会議、石岡市公共施設等総合管理計画委員会にて審議され、これらの審議、説明結果を踏まえまして、個別施設計画案を策定し、パブリックコメントを実施した上で、市内部の決裁を経て計画は策定されることとなっております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） そうしますと、時間もありませんのであれなんです、統合保育所整備事業につきましては、先ほど、内部の意思決定が10月30日に行われて、その後個別施設計画をつくって、内部会議、外部会議と経て、認定されたということになるかと思いますが、この外部会議が1月26日に行われたということが議会で答弁されております。先ほど、この認定を受けてからパブリックコメントに諮るというような答弁がありましたけれども、この統合保育所のパブリックコメントは1月19日で、外部会議の前に既にパブリックコメントを出しています。このことは指摘させていただきます。

次に、事業の実現性をどのように検証し予算化しているのかについてお伺いをいたします。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 事業の実現性の検証についてご答弁申し上げます。各事業の計画内容につきましては、まずは政策企画課が中心となり、ヒアリング等を

行っております。ヒアリングに当たりましては、事業計画とかがやきビジョンやアクションプランなどの計画との整合性、また事業の目的、効果、さらには事業化に向けた準備状況や有効な財源を活用しているかどうか、他の手法と比較検討しているかなどを中心に聞き取りを行っております。その情報を担当において整理し、査定を行っているところでございます。査定につきましては、市長公室、副市長、最後に市長査定を経まして、その結果を担当部局へ通知しております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） この事業計画査定のメンバーはどのような方が加わっているのか、お尋ねいたします。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 政策企画課担当、政策企画課長、市長公室次長、市長公室長、副市長、市長となります。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） そうしますと、財政課は加わっていないということで確認をいたしました。これ、個別施設計画が認定されたのが、統合保育所の場合1月末だということになるわけですけれども、予算要求は、査定を経てその後になるわけですけれども、財政課としては、1月末か2月の頭に予算要求を受けるとというのが普通のことなんでしょうか、お尋ねをいたします。

○議長（岡野孝男君） 財務部長・古内君。

○財務部長（古内勝人君） 財政課としまして、政策的経費につきましては1月くらいに予算要求を受けております。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 随分ルールが甘くなったといえますか、私はかつて財政課だったですけれども、そのような予算は特に政策的なものに限られていましたので、一般的ではないということだけは申し上げておきたいと思えます。

次に、査定における説明と実際が違っていた場合、先ほど2つの事案については、いろいろ説明と違った内容、あるいは手続を踏んでいないのではないかとということで指摘させていただきましたが、そういった場合、4月以降、予算化された場合、再査定しているんでしょうかね。検証をしているのかどうか、お尋ねいたします。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 事業計画が予算化された後に課題が出た場合の対応についてお答えいたします。予算化された事業計画に課題や問題が発生し、進捗状況がよくない場合や、複数の部局での調整が難航した場合などにおきましては、状況や問題点の把握などを行った上、必要に応じて市長公室も入りまして、副市長をトップとしたミーティングなどを開催し、事業計画が円滑に進むよう調整を図っているところでございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 再検証するというようなお話でしたけれども、統合保育所と体験型イベント用の山車、こちらについては再検証されたのでしょうか。

○議長（岡野孝男君） 市長公室次長・長井君。

○市長公室次長（長井正毅君） 議員からご指摘のあった2件につきまして、副市長ミーティングという形では実施しておりません。

以上でございます。

○議長（岡野孝男君） 4番・櫻井 茂君。

○4番（櫻井 茂君） 担当課にも確認しましたがけれども、要するに議会で説明した内容と変わってしまった件については、特に調整を求められていないということでした。要するに、予算がついてしまえばもう投げっ放しというのが現状だと思います。逆に言うと、予算付けの際の企画の査定ですね、当然、担当課の計画レベルの問題もありますけれども、計画から始まって予算付けで、実行までの統一的な管理運営をきちっとやっていただきたいと思います。これについて市長の見解を伺います。

○議長（岡野孝男君） 市長・今泉君。

○市長（今泉文彦君） 最終的に私が判断を下すわけですがけれども、そういった流れが一連の流れとなって、組織が一枚岩になっていくことを努力していきたいと思いません。